

[9] グレナダ

1. グレナダの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1974年の英国からの独立後、1979年のクーデターによる人民革命政権、1983年の暫定政府を経て、1984年に選挙により新国民党（NNP：New National Party）のブレイズ政権が成立した。その後1995年6月の総選挙で政権に就いたNNPのミッチェル首相は、3期続けて安定した政権運営を行ったが、2008年7月の総選挙において、変化を求める国民の後押しを受けた野党国民民主会議（NDC：National Democratic Congress）が圧勝した。トーマス新政権は、観光、農業、農業関連産業、漁業および軽工業を中心とした経済拡大及び人材育成を進めてきたが、2009年以降毎年閣僚の更迭を伴う内閣改造を実施しており、不安定な政権運営が続いている。2013年中に5年ぶりの総選挙が実施される予定。

経済面では、伝統的農産品（ナツメグ、バナナ、カカオ等）の生産と観光関連産業に大きく依存している。世界金融危機の影響を受けた2009年の経済成長率は-7.7%となり、2010年も-1.4%と落ち込んだ。しかし、2010年より、建設業、ホテル業、卸売業及び運輸業が回復し、2011年は前年比1.1%の成長となった。政府は、ビジネス環境および情報通信技術（ICT）の整備、雇用創出、観光開発促進、農水産業の近代化を推進しており、道路改修事業等の公共事業等による雇用促進を図っている。2010年7月に米国デルタ航空による米国—グレナダ間直行便が就航した影響もあり、北米、カリブ地域からの観光客数が増加している。バナナの生産高は、2010年に前年比で半減したが、2011年に疫病対策・肥料投入により前年比2倍増へ回復した。同年には、ココア産業も国際価格の高騰から前年比20.7%増、漁獲高も前年比41.3%増となった。石油開発では海洋鉦区開発を開始した。ICTの整備にも積極的に取り組み、2011年6月に国連教育科学文化機関（UNESCO）との共催によるICT開発に関する地域国際会議を主催している。

グレナダ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.10	0.10
出生時の平均余命	(年)	75.66	68.93
G N I	総 額 (百万ドル)	732.15	208.87
	一人あたり (ドル)	7,010	2,250
経済成長率	(%)	-1.3	5.2
経常収支	(百万ドル)	-221.04	-46.24
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	575.98	110.75
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	168.08	93.09
	輸 入 (百万ドル)	378.26	138.80
	貿易収支 (百万ドル)	-210.17	-45.71
政府予算規模(歳入)	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	105.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	338.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.5	1.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	33.84	13.80
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.34	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	暫定版 PRSP 策定済 (2006 年 4 月)		
その他の重要な開発計画等	—		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12.90	202.97
	対日輸入 (百万円)	468.84	564.19
	対日収支 (百万円)	-455.94	-361.22
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
グレナダに在留する日本人数	(人)	1	7
日本に在留するグレナダ人数	(人)	1	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	87.0(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100.0(2010年)	—
	女性識字率 (15～24歳) (%)	—	—
	男性識字率 (15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	10.3(2011年)	16.9
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	12.8(2011年)	21
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	24(2010年)	34
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	4.1(2010年)	4.6
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	—
		衛生設備 (%)	97.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	14.3(2010年)	3.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. グレナダに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

グレナダに対する経済協力は、1977年の日本への研修員受入れから始まり、1989年から水産無償資金協力を開始した。

(2) 意義

グレナダの基幹産業は観光業、農業および水産業であるが、いずれも自然災害等の外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のために ODA により側面支援を行うことは重要である。

(3) 基本方針

グレナダは比較的所得水準が高いため、技術協力、水産無償資金協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の経済基盤整備の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境と防災」および「水産」を重点分野としている。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、水産無償資金協力により建設した水産施設の引渡しを行った。技術協力については、環境分野、社会保障分野、教育分野、水産分野、保健分野などの幅広い分野において研修事業を行ったほか、水産分野において専門家派遣事業、開発調査事業を、防災分野において技術協力プロジェクトを行った。

グレナダ

表-4 我が国の対グレナダ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	-	0.27 (0.26)
2008年度	-	0.10	0.25 (0.25)
2009年度	-	11.70	0.58 (0.58)
2010年度	-	-	0.10 (0.10)
2011年度	-	-	0.13
累 計	-	52.58	11.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対グレナダ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	-	0.08	0.08
2008年	-	-	0.43	0.43
2009年	-	0.11	0.57	0.68
2010年	-	5.76	0.09	5.84
2011年	-	8.36	0.12	8.49
累 計	-	49.37	9.64	58.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、グレナダ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対グレナダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 1.75	英国 0.81	日本 0.49	カナダ 0.15	ニュージーランド 0.10	0.49	3.45
2007年	カナダ 3.51	フランス 0.33	韓国 0.22	アイルランド 0.15	米国 0.13	0.08	4.60
2008年	カナダ 0.44	日本 0.43	フランス 0.27	ニュージーランド 0.07	米国 0.05	0.43	1.35
2009年	カナダ 2.38	日本 0.68	アイルランド 0.11	米国 0.08	英国 0.03	0.68	3.29
2010年	日本 5.84	オーストラリア 0.43	フランス 0.11	カナダ 0.09	ドイツ 0.07	5.84	6.65

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グレナダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	CDB 12.19	EU Institutions 4.38	IDA 3.64	IMF-CTF 2.29	OFID 0.72	0.32	23.54
2007年	CDB 12.66	IDA 5.66	EU Institutions 1.11	UNTA 0.19	UNDP 0.08	-0.06	19.64
2008年	EU Institutions 9.63	CDB 8.92	IMF-CTF 8.52	IDA 2.13	OFID 0.96	0.71	30.87
2009年	EU Institutions 14.80	IMF-CTF 11.95	CDB 7.56	IDA 2.57	GEF 1.98	0.97	39.83
2010年	EU Institutions 12.17	IMF-CTF 6.42	CDB 5.88	IDA 5.25	UNDP 0.16	-0.80	29.08

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	40.78億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	9.85億円 研修員受入 92人 専門家派遣 5人 調査団派遣 81人 機材供与 107.71百万円
2007 年度	なし	なし	0.27億円 (0.26億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人)
2008 年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.25億円 (0.25億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 8人 (8人)
2009 年度	なし	11.70億円 ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画 (11.7)	0.58億円 (0.58億円) 研修員受入 4人 (4人)
2010 年度	なし	なし	0.10億円 (0.10億円) 研修員受入 5人 (5人)
2011 年度	なし	なし	0.13億円 研修員受入 5人
2011年 度までの 累計	なし	52.58億円	11.18億円 研修員受入 110人 専門家派遣 5人 調査団派遣 95人 機材供与 107.71百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

図-1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

